

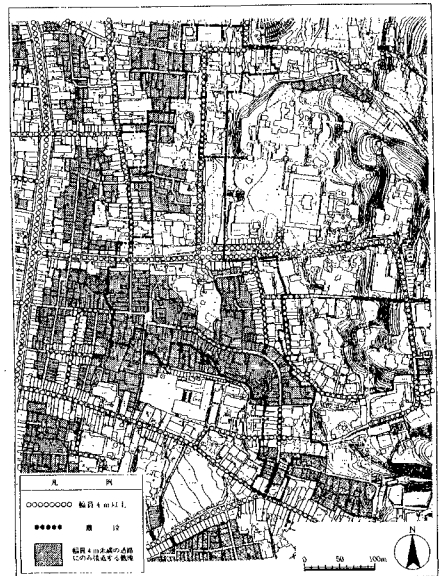
㈱国際技術コンサルタント 正会員 ○宮崎 哲
 ㈱国際技術コンサルタント 河本 茂樹

1. はじめに

従来の防災計画は、建物の堅牢化や道路の拡幅、緑地・空地の確保により被害を最大限に抑える等、都市基盤を整備することに主眼がおかれてきた。しかし、先の阪神淡路大震災でもみられたように、これら都市基盤は延焼防止帯や避難場所としての機能を少なからず果たしたものの、災害の規模が予想を遥かに超えていたため、十分な効果を果たしえなかった。一方、日頃から良好なコミュニティが形成されていた地区において、より効果的な救助活動や復興への力強い行動がとられたとの報告がなされている。このことから、地域の防災性能の向上を図るためには、都市基盤等のハード整備に加え、コミュニティといったソフト面の重要性を伺うことができる。本論文は、防災上、有効な施設整備を行うにあたって、様々な課題や制約を有している伝統的建造物群保存地区を対象とすることで、コミュニティを防災基盤施設のの一つとして位置付けることを目的としている。

2. 産寧坂地区の概要

産寧坂伝統的建造物群保存地区（以下、「産寧坂地区」という。）の町並みは、江戸時代後期から昭和時代初期にかけて形成されたものであり、歴史的な木造建築物群とヒューマンスケールの道路幅員等が相まって、歴史都市京都においても最も歴史的な趣を有する地区の一つに挙げられる。また、条例により、地区内において建築物の新築、増改築、移転、除去及び修繕・模様替えあるいは色彩の変更による外観の変更を行う際には「京都市伝統的建造物群保存計画」に基づく許可が必要となる。このため、当地区は魅力的な歴史的景観を有することとは裏腹に、老朽木造家屋の密集地区として、防災上、様々な課題を有しているだけでなく、建物の堅牢化や道路の拡幅等といった都市基盤整備により防災性能の向上を図ることが困難な地区であり、災害に対して非常に脆弱な地区であるといえる。



図－1 道路幅員現況図

3. 調査概要

産寧坂地区及びその周辺でのコミュニティの形成状況と、住民の防災意識に関する把握を行うため、調査地区の住民に対してアンケート調査を行った。また、調査表の作成にあたっては、当地区のアイデンティティを調査票に反映させるため、地元住民の参加の下に行った。なお、当地区の防災活動等の地元自治活動は、当地区を含む清水小学校区を単位として行われているため、アンケート調査の対象を清水小学校区全域とし、全1,652世帯に対して配布を行った結果、969通の解答を得ており、回収率は58.7%であった。

4. アンケート調査の結果

アンケート結果によると、地震や火災等の災害による家屋の焼失や倒壊等の直接的な被害に対して非常に多くの人が不安を抱いている他、道路幅員が狭小であるとともに、袋路（行き止まり道路）が多く、災害時には電柱や建物の倒壊及び路上駐車や交通渋滞により通行が困難となる等、避難や消火・救助活動に対する不安も多くみられ、老朽木造家屋密集地区に居住する住民の不安が浮き彫りとなる結果を得た。

一方で、緑の多さや生活利便性、公共交通の使い勝手等、当地区の生活環境に対する評価は高く、70.0%以上の人から将来的にも住み続けたいとの回答を得ており、特に、20 歳以下の若年者においては、87.7%と非常に多くの人が住み続けたいと回答している。さらに、当地区の特色である歴史的な町並みに対する評価も高く、75.1%の人が満足しているとの結果を得た。また、当地区には長い年月をかけて培われてきた良好なコミュニティが存在していることが伺え、居住年数が長い人ほど、住み続ける意志や近所付き合いの度合いが深く、居住年数と定住意向及びコミュニティの間には、比例関係がみられた。

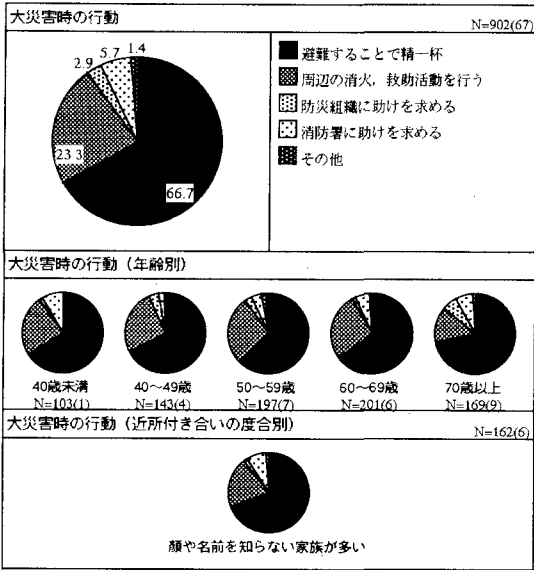
このため、大震災等の災害時には自分自身が避難することで精一杯であると答えた人が半数以上を占める結果となったが、住民間で協力して周辺の消火・救助活動を行うと答えた人も 23.3%みられ、この比率は近所付き合いの度合いが深い人ほど、高い結果であった。また、大災害時に頼りにする人については、近くの親類や縁者という回答が 42.1%と最も多かったが、隣や近所の人（親類、縁者以外）と答えた人も 29.6%と多くみられた。

5. 産寧坂地区防災計画

アンケート結果から、町並みの維持形成だけでなく、防災性能の向上にとっても、良好なコミュニティは大きな役割を果たすことが伺えた。また、当地区のような歴史的な町並みを有する地区においては、その魅力を形成する環境物件そのものが防災上の課題となっており、都市基盤等のハード整備により防災性能を向上することは、歴史的な町並みを分断し、地域のアイデンティティの喪失につながるため、相応しいとはいえない。このため、当地区の防災計画を作成するにあたっては、防災上、課題を有している箇所に重点的に防災施設を整備するとともに、地域の連帯による消火活動等により災害の拡大を阻止できるよう、住民が使用可能な防災施設を効果的、効率的な位置に分散して整備する等、町並みに配慮した施設整備を行うとともに、コミュニティの活用を行うといった視点が必要である。

6. おわりに

歴史的な町並みの保存と防災性能の向上は、一般的に、対立する概念として受けとめられている。しかし、人々の生活が営まれてこそ、町並みは維持・保全されるのであり、防災施設を十分に整備されたまちであっても、そこで人々の生活が営まれず、良好なコミュニティが形成されなければ、そのまちは存続しないであろう。即ち、良好なコミュニティが形成されることこそが、町並み保存にとっても、地域防災にとっても重要な要因であると捉えることができる。



図ー2 大災害時の行動